

令和4年度

# 事業報告書

令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日



学校法人 柴田学園  
EDUCATION as LIFE. SHIBATA GAKUEN

2023年 学校法人柴田学園は100周年を迎えます

## 1. 理事長メッセージ

# 「教育の力は人生の力です」



ご縁があって、この度、柴田学園の理事長に就任しました。今年、創立100周年を迎える柴田学園がより一層発展することに参画させていただくとともに、その歴史の一端に参加できることで感慨を新たにしております。

幼児の時代から大学まで教育を受け、あるいは一生、人は学んでいきます。これはまさに人類の財産を受け継ぐ行為そのものだろうと思います。教育を受けることによって人として社会のなかで生きていく知恵と、それを活かしてさらに人生を豊かにする術を身に付けていくものと思います。世界の人々と仲良くするとともに、かけがえのない地球環境を守ることに貢献するのが教育であり、それを受けた人々の共通の認識になってくるのではないのでしょうか。

学びの中心に学校があります。知識を得るとともに社会生活を送るルールも学んでいきます。柴田学園もその長い歴史の中で家庭を守り、日本や地域社会のなかで活躍できる人材を養成してきました。学園の精神「教育即生活」にもその意味が含まれているように思います。

本学園は、学生、生徒、園児はもとより教職員それに保護者や地域の人々みんなのものであります。将来とも学園の存在が卒業生や地域の人々の心のよりどころになるものと思います。

微力ながら学園の発展に尽力してまいりたいと思います。関係の皆様のご理解とご支援をお願いします。

学校法人柴田学園 理事長 霜島 秋則

1. 理事長メッセージ .....	P.1
2. 法人の概要 .....	P.3
(1) 沿革	
(2) 設置する学校・学部等	
(3) 定員	
(4) 学生・生徒・園児数	
(5) 教職員数	
(6) 役員数	
(7) 役員の概要	
(8) 評議員の概要	
3. 事業の概要 .....	P.11
(1) 学園の新たな取り組み	
(2) 柴田学園大学	
(3) 柴田学園大学短期大学部	
(4) 柴田学園大学附属柴田学園高等学校	
(5) 柴田幼稚園	
(6) 令和4年3月 卒業生の進路	
4. 財務の概要 .....	P.21
(1) 学校法人会計の特徴と企業会計との違い	
(2) 決算の概要	
(3) 資金収支計算書	
(4) 活動区分資金収支計算書	
(5) 事業活動収支計算書	
(6) 貸借対照表	
(7) 主な財務比率比較	
(8) その他	
5. 財務比率分析 .....	P.29
(1) 事業活動収支計算書関係比率	
(2) 貸借対照表関係比率	

## 2. 法人の概要

### (1) 沿革

柴田学園は大正12年(1923年)、柴田やす先生によって創立された弘前和洋裁縫学校(翌大正13年に弘前和洋裁縫女学校に改称)を礎とする。近隣の婦女子に対して裁縫技能の講習を行い自立の糧を与えようとしたことを始まりとして、かねてより念願の東北女子短期大学開学へと続くその生涯を貫いた心の支えは本学園建学の精神として次のとおりしっかりと継承されている。

- 一. 教育を生活の中に活かせ
- 二. 高い教養と正しい躰を身につけよ
- 三. 常に希望をいただき時代と共に歩め

「教育を生活の中に活かす」とは、生活教育の真髄に徹する教育理念の表明であり、創立者の先見の明を示している。それは単に「覚える」だけでなく、「自ら考えて」問題を解こうとし努力する態度を意味し、古いしきたりにとらわれたり、徒に他の模倣に走ったりしない自主的な判断と実行を重んずるものである。そのためには家政学が諸科学の成果を十分に取り入れなければならないことを常々力説してやまなかった。

「高い教養と正しい躰を身につけよ」とは、女性が人間として全面的に成長することを願った、生活教育における訓育の具体的方法論である。戦後ともすれば軽視されながらも近年再び見直されている「躰」の教育である。女子教育の意義が母性と婦性を養うことにありとの見地から、いち早く女性が社会人としての教養を高め、正しい身だしなみと明るい品性を身につけることの必要性を説いたのである。

「常に希望をいただき時代と共に歩め」とは、まさしくあの苦難と闘いながら常に新しい道を開拓した柴田スピリットそのものである。変わりゆく時代の中で自らの役割を自覚し、やり遂げようとする使命感は、実は現代の私たちが持たなければならない教訓である。

少子高齢化、情報科、グローバル化による社会環境の変化が進んでいる現在、益々自主独立と相互扶助の精神が要請されている。強固な意志と明確な方針から得られる総合的な判断に基づいてこそ、すべての物事は大成される。本学園の諸校で学ぶ日々はこれらの精神を体得することに他ならない。

大正 12 年	4 月弘前和洋裁縫女学校開校（翌大正 13 年に弘前和洋裁縫女学校に改称）
昭和 21 年	4 月東北女子専門学校開校
昭和 23 年	4 月柴田女子高等学校開校
昭和 24 年	4 月東北栄養専門学校開校
昭和 25 年	4 月東北女子短期大学（被服科）開学
昭和 29 年	4 月東北女子短期大学に生活科設置
昭和 29 年	4 月柴田幼稚園開園
昭和 40 年	4 月東北女子短期大学に保育科設置
昭和 44 年	4 月東北女子大学（家政学部・家政学科）開学
昭和 49 年	4 月東北女子大学に児童学科設置
昭和 59 年	4 月東北コンピュータ専門学校開校
昭和 61 年	3 月東北女子短期大学校舎増築
昭和 62 年	4 月弘前経理専門学校開校
昭和 63 年	1 月東北女子大学校舎新築
平成 11 年	3 月専門学校統合校舎新築
平成 12 年	4 月弘前経理専門学校を東北経理専門学校に校名変更
平成 15 年	4 月柴田幼稚園に桜ヶ丘保育園分園併設
平成 17 年	4 月東北女子大学家政学部家政学科と東北女子短期大学生生活科に栄養教諭免許課程 設置認可
平成 20 年	4 月東北女子大学家政学部児童学科の指定保育士養成施設認定
平成 22 年	6 月東北女子大学校舎移転新築
平成 24 年	3 月東北女子短期大学被服科廃止
平成 24 年	6 月東北経理専門学校廃止
平成 25 年	5 月柴田学園創立 90 周年記念式典挙行
平成 27 年	4 月東北女子大学家政学部家政学科を健康栄養学科に改称し管理栄養士養成施設設置
平成 28 年	9 月東北女子短期大学新講義棟増築
平成 31 年	4 月柴田女子高等学校共学化により柴田学園高等学校に校名変更
令和 元年	8 月東北コンピュータ専門学校廃止
令和 2 年	4 月柴田幼稚園を認定こども園に移行
令和 3 年	4 月東北女子大学共学化により柴田学園大学に校名変更 家政学部を生活創生学部 to 学部名変更 児童学科をこども発達学科 to 学科名変更
	4 月東北女子短期大学共学化により柴田学園大学短期大学部に校名変更
令和 4 年	4 月柴田学園高等学校の大学附属化により柴田学園大学附属柴田学園高等学校に 校名変更
令和 4 年	11 月東北栄養専門学校廃校
令和 5 年	4 月柴田学園大学生生活創生学部 to フードマネジメント学科設置

(2) 設置する学校・学部等

(令和4年5月1日現在)

学校名	学部等		住所
柴田学園大学	生活創生学部	健康栄養学科	弘前市清原 1-1-16
		こども発達学科	
柴田学園大学 短期大学部	生活科		弘前市上瓦ヶ町 25
	保育科		
柴田学園大学附属 柴田学園高等学校	全日制課程	普通科	弘前市豊原 1-2-1
		家政科	
		情報科	
	1学年時は同一カリキュラム		
柴田幼稚園			弘前市清原 1-1-1

※令和5年度より

柴田学園大学生生活創生学部にフードマネジメント学科設置

### (3) 定員

(令和4年5月1日現在：単位 人)

学校別	学科別	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	計
柴田学園大学	健康栄養学科	40	40	40	40	160
	こども発達学科	60	60	60	60	240
	計	100	100	100	100	400
柴田学園大学 短期大学部	生活科	50	60			110
	保育科	60	80			140
	計	110	140			250
柴田学園高等学校	普通科	210	120	120		450
	家政科		60	60		120
	情報科		30	30		60
	計	210	210	210		630
柴田幼稚園	普通保育	33	40	48	50	171
合	計	483	580	358	150	1,571

※幼稚園は、第1学年：未満児、第2学年：3歳児、第3学年：4歳児、第4学年：5歳児で記載

### (4) 学生・生徒・園児数

(令和4年5月1日現在：単位 人)

学校別	学科別	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	計
柴田学園大学	健康栄養学科	43	38	31	31	143
	こども発達学	58	38	39	40	175
	計	101	76	70	71	318
柴田学園大学 短期大学部	生活科	68	43			111
	保育科	41	58			99
	計	109	101			210
柴田学園高等学校	普通科	177	74	95	177	169
	家政科		39	37		76
	情報科		28	27		55
	計	177	141	159		477
柴田幼稚園	普通保育	23	26	35	39	123
合	計	410	344	264	110	1128

※幼稚園は、第1学年：未満児、第2学年：3歳児、第3学年：4歳児、第4学年：5歳児で記載

## (5) 教職員数

(令和4年5月1日現在)

## ①教 員

学校別	職 別	教 員						計
		本 務		兼 務		臨 時		
		男	女	男	女	男	女	
柴田学園大学	教 授	13	6	0	0	0	0	19
	准教授	5	4	0	0	0	0	9
	講師・助教	1	6	0	0	0	0	7
	助 手	0	4	0	0	0	0	4
	計	19	20	0	0	0	0	39
柴田学園大学 短期大学部	教 授	2	4	0	0	0	0	6
	准教授	1	0	0	0	0	0	1
	講師・助教	0	13	0	0	0	0	13
	助 手	0	2	0	0	0	0	2
	計	3	19	0	0	0	0	22
柴田学園大学附属 柴田学園高等学校	校 長	1	0	0	0	0	0	1
	教 頭	1	0	0	0	0	0	1
	教 諭	15	13	0	0	0	0	28
	講 師	0	2	0	0	0	0	2
	計	17	15	0	0	0	0	32
柴 田 幼 稚 園	園 長	0	0	0	(1)	0	0	(1)
	教 頭	0	1	0	0	0	0	1
	教 諭	0	11	0	0	0	2	13
	保育士	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	12	0	(1)	0	2	14(1)
合 計		40	66	0	(1)	0	2	107(1)

※ ( ) は兼務

②職員

学校別	職員						計
	本務		兼務		臨時		
	男	女	男	女	男	女	
柴田学園大学	5	7	0	0	1	0	13
柴田学園大学短期大学部	2	10	0	0	1	0	13
柴田学園大学附属 柴田学園高等学校	3	2	0	0	0	0	5
柴田幼稚園	0	3	0	0	2	1	6
学園寮	0	3	0	0	1	1	5
法人本部	2	2	(4)	(2)	0	0	4(6)
合計	12	28	(5)	(2)	5	1	46(6)

※ 平均年齢は、教員 48.8 歳 職員 45.5 歳

※ ( ) は兼務

## (6) 役員数

(令和4年5月1日現在：単位 人)

学校別	定員	現員
理事	5~9	5
監事	2	2
評議員	15~20	13

## (7) 役員概要

(令和4年5月1日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	加藤陽治	常勤	令和元年9月理事・理事長就任
理事	島内智秋	常勤	平成31年4月理事就任
理事	大井正清	非常勤	平成31年4月理事就任
理事	大浦雅勝	非常勤	平成31年4月理事就任
理事	毛内嘉威	非常勤	令和元年12月理事就任
監事	荒城英子	非常勤	令和元年9月監事就任

※任期 ~令和5年3月まで

## (8) 評議員の概要

(令和4年5月1日現在)

区 分	氏 名	主 な 現 職 等
評議員	加 藤 陽 治	学校法人柴田学園 理事長
		柴田学園大学 学長
評議員	大 井 正 清	社会福祉法人つがる三和会 理事長
		学校法人柴田学園 理事
評議員	大 浦 雅 勝	株式会社コンシス代表取締役社長
		学校法人柴田学園 理事
評議員	島 内 智 秋	学校法人柴田学園 理事
		柴田学園大学短期大学部 学長
		柴田幼稚園 園長
評議員	葛 西 美 樹	柴田学園大学 教授
評議員	北 山 育 子	柴田学園大学短期大学部 特任教授
評議員	林 孝 子	柴田学園大学非常勤講師
評議員	毛 内 嘉 威	秋田公立美術大学 理事・副学長
		学校法人柴田学園 理事
評議員	相 馬 正 人	ネクストcommons Lab
評議員	大 津 哲 弘	戸田建設(株)東北支店 青森建築営業所 所長
評議員	一 條 敦 子	ふれ～ふれ～ファミリー 代表
評議員	篠 崎 有 香	あおもり男女共同参画をすすめる会 副理事長
評議員	石戸谷 繁	柴田学園大学 特任教授

※任期 ～令和5年3月まで

### 3. 事業の概要

#### (1) 学園の新しい取り組み

##### ①「高大一貫教育」本格スタート

学園として昨年度から試験的に行ってきた、高校生が大学の講義を受講できる、高大一貫教育の取組みが、今年度から本格的に始まりました。

「学園と地域を知る」というタイトルで、さまざまな業種のゲストスピーカーをお呼びして全15回の講義が行われました。広い講義室で附属高校である柴田学園高等学校の生徒が、大学生と一緒に講義を受けました。



##### ②「カシススイーツコンペ2022」開催

大学調理学実習室を会場に、カシスのおいしさと機能性を広めるために、カシスを使ったお菓子のコンテストが開催されました。

審査には書類選考を通過した、12組(11人と1チーム)が臨みました。

評価基準は「カシスを感じられるか」「甘味と酸味のバランス」「風味・香り」「形・色」「独創性」「調理工程・手際」「ネーミングの良さ」の7項目で、アートホテル弘前シティの鈴木教之総料理長に審査委員長を務めていただき練習の成果を競い合いました。

最優秀賞を受賞した「more すぐり かすていら」が商品化され、弘前市のアートホテル弘前シティのラウンジで提供されています。



##### ③「わくわくカレッジ」を開催しました

生活創生学部こども発達学科が「わくわくカレッジ」を9講座開催しました。本講座は、青森県の「教育・人づくり分野」の政策・施策を踏まえ、こども発達学科教員の専門領域を活かし、これまで蓄積してきた研究成果を地域に還元し、こどもたちの健全育成や地域コミュニティの活性化に寄与することをすることを目的に、教員と学生が協働して講座を企画、運営しました。

講座を紹介します。

- ・「親子で一緒に楽しめるおもちゃを作ろう！  
～コロナ禍の遊びにどう向き合うか?～」



・「親子で一緒に楽しめるおもちゃ作り スノー  
ドームを作ろう！～」



・「ロボットを動かそう & 科学あそび」



・「SDGs をテーマに楽しい夢の版画を作ろう！」



・「歌、ピアノ、弾き歌いを楽しもう！」



・「避難所運営ゲーム (HUG) をやってみよう！」



#### ④生活科「地元企業と連携した開発研究」

柴田学園大学短期大学部2年栄養士課程の「地域活性論」の授業で、風間浦村と地元企業と連携し、地域おこしの一環として風間浦産海藻を用いたレシピ開発を実施しました。現地でのフィールドワークの中で、海藻の調理法や使い分けについて産直施設の見学や調理実習を通して学び、レシピブックの制作に取り組みました。考案したレシピは、家庭で手軽に調理できる洋風レシピ・スイーツなど11品です。活動の様子はYouTube、Instagramで情報発信しています。また、大量調理を学ぶ「給食管理実習」で風間浦村海藻定食（ひじきおこわ、もずくのすまし汁、まつもの卵とじ、ふのりのかき揚げ、こざるめの中華風和え、黒蜜寒天の6品）を提供しました。フィールドワークに参加した学生の「地元の方から教わった料理のおいしさを多くの学生に知ってもらいたい」という思いがきっかけとなり提供に至りました。提供日にはフィールドワークでお世話になった3名の方にお越しいただきとても好評でした。



#### ⑤「認定絵本土」が取得可能になります

令和5年度より柴田学園大学短期大学部保育科において、東北の大学・短大・専門学校の中で初めて認定絵本土の取得が可能になります。絵本作家やおはなし会のプロが講義を担当し、絵本に関するさまざまな知識・技能・感性を身に付けます。

**柴田学園大学短期大学部 保育科で**  
**認定絵本土**  
が取れるようになります！

**東北初！**  
東北の大学・短大・専門学校の中で **初めて** 取得可能になります！

絵本に関するさまざまな **知識、技能、感性** を身に付けます！

**絵本作家やおはなし会のプロ**が講義を担当します！

あなたも **絵本** に詳しい先生・親・大人を目指してみませんか？

幼稚園や保育所の就職にとっても役立ちます

上級資格「絵本専門士」取得のステップアップになります

認定絵本土養成講座を2023年度から開講します

#### ⑥体育部の活躍

(バスケットボール・ソフトボール・スキー)

柴田学園大学附属柴田学園高等学校の男女バスケットボール部が青森県高校総体で2年連続アベック優勝を果たしました（女子は7大会連続18回目、男子は2年連続2回目）。続く東北高等学校選手権大会では、男子が3位、女子が初優勝を果たしました。インターハイでは、女子バスケットボール部が青森県女子では初となる2年連続ベスト8の活躍を見せました。また、女子バスケットボールでは3年佐々木杏花さんがU17日本代表に選出されるなど、個人での活躍もありました。ソフトボール部も、青森県高校総体で2年連続の優勝、3月に行われた全国選抜大会でも2年連続でベスト16まで勝ち進みました。また、スキー部も冬季高校総体の女子スキー競技において3年

連続の優勝を果たすなど、各部とも県内外の大会で大きく活躍しました。



男子バスケットボール部



女子バスケットボール部



ソフトボール部

り、地企業や農家を訪問してインタビューや体験学習を通して地元企業の魅力を体験したりして、メニュー開発の研究や食育の研究をパネルにまとめ展示しました。

また、大会当日は作品展示や学習体験も行い、作品展示では家庭に関する学科紹介、ファッション甲子園作品紹介、授業で制作した作品を展示し、来場者に説明を行いました。また、学習体験では折り紙を利用して動物や着物、箸置きや箸袋などの制作を行いました。



### ⑦全国産業教育フェア青森大会に参加しました

令和4年10月15・16日に、青森市内を会場に第32回全国産業教育フェア青森大会が開催され、柴田学園大学附属柴田学園高等学校3年調理師コースの生徒9名が参加しました。

本大会では、生徒が1年をかけて青森県の旬の鮮魚や農作物を使用した食育メニューを考案した

## ⑧保育環境の充実

柴田幼稚園では子ども達が快適に園生活を遅れるよう、令和2年度から保育室にエアコンの設置を進めてきました。令和4年度には、いつも使用している保育室すべてに設置することができ、0歳児から5歳児まで熱中症の心配なく過ごすことができるようになりました。



## ⑪登降園システムの導入

登降園システム「おが〜る」を導入したことにより、職員の業務時間の短縮や手紙や感染症の連絡がメール配信できることから、保護者から喜ばれています。



## (2) 柴田学園大学 (令和3年度より改名)

### 生活創生学部 (令和3年度より改名)

#### ①健康栄養学科

地域に貢献できる「健康づくりの専門家」を育てます。人間の生涯にわたる健康生活に必要な幅広い専門的知識・方法等を中心課題として、家族・家庭、福祉、衣食住等に関わる事項を教授研究し、高い知性と豊かな情操をそなえた実践力のある管理栄養士、栄養教諭、家庭科教員をはじめ、社会各般の分野で貢献できる人材を育成します。

#### ②こども発達学科 (令和3年度より改名)

時代や社会に求められる「こどもの専門家」を育てます。「小1プロブレム」の多面的な理解をふまえ、保幼小の接続や様々な機関と連携した児童虐待への対応など、今日の子どもを巡る課題に適切に対応するためには、教育や福祉といった分野を横断する知識や視点、そして高い専門性が求められます。青森県内唯一である教員免許状と保育士資格が同時に取得できる4年制大学としての、確かな指導力と実践的な対応力を備えた「こどもの専門家」を輩出しています。

### ■取得免許・資格

#### ①健康栄養学科

管理栄養士国家試験受験資格  
栄養士免許  
栄養教諭一種免許  
高等学校教諭一種免許 (家庭)  
中学校教諭一種免許 (家庭)  
食品衛生監視員 (任用資格)  
食品衛生管理者 (任用資格)

#### ②こども発達学科

小学校教諭一種免許  
幼稚園教諭一種免許  
保育士資格

※令和5年度より柴田学園大学生生活創生学部にはフードマネジメント学科設置

### (3) 柴田学園大学短期大学部 (令和3年度より改名)

#### ①生活科

健康で豊かな生活を作り出すために興味と意欲をもって学ぶ人の希望を叶えます。

生活科はそれぞれの課程で実社会に対応できる知識・技能を身に付けるために実践と理論をバランスよく取り入れたカリキュラムを用意しています。多様化する社会や生活のアドバイスができる、ビジネスから健康な暮らしまで地域社会や職場で必要とされるライフアドバイザーを養成します。

#### ②保育科

保育科では、「先生」として子供たちとしっかり遊び込める確実な実践力、「職員」としてしっかり動ける確かな社会人を身に付けるため、基礎知識から応用技術まで幅広い学習をします。具体的に言えば、①常に周囲の人に耳を傾け、向上心を持ち続けること。②子どもの心身の特性を知っていること。③子どもにとって望ましい環境を理解していること。④子どもと楽しく遊ぶ技術を身に付けていること。⑤子どもや保護者の諸問題にチームで解決できること。これら5つのことを、さまざまな授業を通して身につけていきます。そして、「子どもが好き」という素朴な思いを抱くあなたは、わずかな2年間で、短期大学士(保育)の学位を取得し、子ども相手のプロへと変身します。

「子どもたちの育ちに寄り添う」という共通の思いで、幼児教育に必要な基礎理論や保育技術などを学び、確かな実践力の修得を教育目標として掲げ、子どもの信頼に応えられる保育者を養成します。

### ■取得免許・資格

#### ①生活科

栄養士免許

フードサイエンティスト資格

医療管理秘書士資格

ビジネス実務士資格

プレゼンテーション実務士資格

情報処理士資格

ウェブデザイン実務士資格

食育インストラクター資格

医事コンピュータ技能検定資格

上級ビジネス実務士資格

上級情報処理士資格

#### ②保育科

幼稚園教諭二種免許

保育士資格

認定ベビーシッター資格

※令和5年度より認定絵本土養成講座開講

#### (4) 柴田学園大学附属柴田学園高等学校

1年次には同一カリキュラムで基礎をしっかり学び、じっくり自分の将来を考えながら2年次で科・コースを選択します。(一括募集)

##### ①普通科

###### (みらい創造コース)

身につけた基礎学力を活かし、広い視野で進路を主体的に考える人材を育成します。

保育福祉系の大学や短大、専門学校への進学、または就職を目指す人にも対応する多様な進路の選択肢が広がるコースです。

###### (総合進学コース)

大学や短大・専門学校への進学、看護師を目指すなど、希望の進学先に導くことを目的としたコースで、多様な進学に対応できるように主要教科を中心にカリキュラムを編成し、基礎学力をしっかり定着させます。

##### ②家政科

###### (三冠王コース)

本校の基幹「家庭科教育」を軸とし、和裁・洋裁・調理の3種全ての家庭科技術検定1級を取得することを目指し、自ら製作したドレスや浴衣でファッションショーに出場できるまでの技術の育成に努めるコースです。

###### (調理師コース)

将来、飲食店への就職や調理人として独立することを視野に考えている生徒に適したコースです。実際の飲食店で実習するなど、実践的なスキルや技術を学ぶことができ、就職の需要も多くあります。

##### ③情報科

###### (ITビジネスコース)

マルチメディアを用いた表現技術の習得に重点を置き、商業の実務的な内容をしっかりと学習します。情報系の大学、専門学校への進学や、優良企業への就職を可能にするカリキュラムで生徒を育成します。

## (5) 柴田幼稚園

### 教育目標

「明るく たくましく 思いやりのある子」

### 創設者 今村敏先生の教育理念

三つ子の魂百までもという諺があります。幼児期に受けた教育によって、その子どもの一生の人間形成がなされてしまうといっても過言ではありません。すなわち、子どもの生活は即教育の場であり、教育が生活の中に活かされなければなりません。

やがて社会に飛び立った時に、社会生活に対応し得る柔軟かつ、たくましい精神力と健康な体、他人に不快感をあたえない明朗さ、物事を正しく判断できる思考力の持ち主になってもらうことを目標としています。

### 園 舎

四季折々の園庭が見わたせる保育室。思いっきり遊べる広いホール。

いつでも音楽や絵画、絵本に親しめるオープンスペースなど、数々の工夫を盛り込んだ子どもの元気を伸ばす幼稚園です。

### 環 境

いろいろな 遊具のある園庭は、柴田学園大学キャンパス、学園総合グラウンドにつづき、緑あふれる景色がひろがっています。園庭の奥には農園があり、みんなで相談して植えた野菜を秋に収穫して、自分たちの作物が育つ喜びを美味しく味わっています。

また、お泊まり会・運動会・バザー・雪あそび・作品展など、自然に恵まれた広い施設ならではの盛りだくさんな行事が、子どもたちの成長のふしめを彩ります。

(6) 令和5年3月 卒業生の進路

令和5年5月1日現在

① 柴田学園大学

卒業生数		健康栄養学科	こども発達学科	計
進路		31名	40名	71名
管理栄養士		20		20
栄養士		3		3
教 員	高等学校	1		1
	中学校	1		1
	小学校		16	16
	幼稚園		2	2
保育教諭			7	7
保育士等			7	7
団体職員・一般企業・介護		4	4	8
就職決定者数 (就職率)		29 (100.0%)	36 (94.7%)	65 (97.0%)
進学		1	1	2
進学準備中の者			1	1
就職・進学を希望しない者		1		1

$$\text{本学の就職率の算出方法} = \frac{\text{就職者数}}{\text{卒業者数} - \text{進学者数} - \text{進学準備中の者} - \text{就職・進学を希望しない者}}$$

進路決定者数 (進路決定率)	30 (96.8%)	37 (92.5%)	67 (94.4%)
-------------------	---------------	---------------	---------------

② 柴田学園大学短期大学部

卒業生数		生活科	保育科	計
進路		43名	58名	101名
栄 養 士	委託給食会社	3	0	3
	保育園・福祉施設・その他	9	0	9
医 療 事 務	病院	4	0	4
	調剤薬局	3	0	3
	ドラッグストア	0	0	0
一 般 職	事務	2	1	3
	販売	7	0	7
	IT関係	1	0	1
	その他	7	2	9
公務員		1	1	2
幼稚園教諭		0	1	1
保育教諭		0	24	24
保 育 士	保育所(園)	0	24	24
	保育所以外の児童福祉施設等	0	5	5
進学・編入学		3	0	3
進路決定者数 (進路決定率)		40 (93.0%)	58 (100.0%)	98 (97.0%)

※保育所(園)のうち株式会社が経営している保育所

③ 柴田学園高等学校

県内外		県内	県外	計
進路				
進 学	4年制大学	37	27	64
	短期大学	26	0	26
	専門学校他	13	12	25
就 職		32	7	39
その他※		4	0	4
進路決定者数 (進路決定率)		112	46	158 (100.0%)

※家事手伝い3名、縁故就職1名

## 4. 財務の概要

### (1) 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人は、「真実性の原則」「複式簿記の原則」「明瞭性の原則」「継続性の原則」の4つの原則に従って会計処理を行い、計算書類の作成を行わなければなりません。

その各々の原則は、「財政及び経営の状況について真実な内容を表示すること」「すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること」「財政及び経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること」「採用する会計処理の原則及び手続き並びに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと」となっています。

学校法人会計の根底には教育水準の維持向上、収支均衡、予算主義という3つの概念があります。学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令15号)に基づき、平成27年度から書類の内容が変更になりました。

資金収支計算書の目的は、会計年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と支払資金の収入と支出の顛末を明らかにすることです。活動区分資金収支計算書の目的は資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに分け、活動ごとの資金の流れを明らかにするもので、企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当するものです。事業活動収支計算書の目的は会計年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするもので、また基本金組入れ後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計でいえば損益計算書に当たりますが、学校法人は営利目的ではないため、教育の持続性を保持する指標となります。

私立学校は校地校舎等の維持すべき資産の更新・拡充に必要な資金を基本的に自前で用意しなければならず、それが維持できているかを財務的に把握する仕組みが基本金制度です。維持すべき資産相当の金額を差し引いて収支差額を計算し、その後の収支がバランスすることが望ましいとされています。今回の改正で基本金組入れ前の段階の収支差額を表示することで、長期的な収支のバランスと毎年度の収支バランスの両方が把握できます。

### (2) 決算の概要

学生生徒等納付金は789,232千円となり、前年度と比較すると、29,091千円の増加となっています。補助金は369,089千円で前年より14,498千円増加しました。

本年度は施設関係支出が10,605千円(建物)となっていますが、これは高校校舎にLED取付、幼稚園園舎にLED・エアコン取付に要したものです。

当年度収支差額は79,940千円、退職給与引当金繰入額は9,951千円、減価償却額は161,644千円となっています。

青森県私立学校教職員退職金財団加入者については「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について(通知)」(平成23年2月17日22高私参第11号)に定める「いわゆる積立方式を採用している私学退職金団体に加入している学校」の取扱いを適用することは合理的でないと判断し、通知の趣旨を踏まえ、独自の退職給与引当金の計上基準を定めています。

県退職金財団の業務方法書(平成21年3月12日改正、平成21年4月1日施行)には、退職手当

資金の累積額が負担金の累積額を上回る場合についてその超過額を脱退時に「特別納付金」として納入しなければならない旨が規定されており、本学校法人の当該超過額は当年度末現在で1,040,481千円です。また、同財団からの期末在職者の退職手当資金の額（給付金相当額）は、同日現在147,958千円ですが、退職給与引当金の計算上、期末要支給額から控除していません。

### (3) 資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の学校法人の諸活動に対応するすべての収入及び支払の内容を明らかにし、その年度における支払資金（現金及び預貯金）の顛末を明らかにするものです。実際の支払資金の収入・支出を伴わない収入・支出も含めて計算するため、未収入金や未払金のように実際の入金・出金がなかったものでも、当該年度に入金または出金があったものとみなして収入・支出に計上します。

令和4年度の資金収入は合計1,823,565千円となり、前年度と比較して160,397千円の増加となりました。学生生徒等納付金収入が前年に比べて29,091千円増加し、寄付金収入が13,558千円減少しています。施設関係支出10,605千円は高校校舎にLED取付、幼稚園園舎にLED・エアコン取付に要したものです。

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分
学生生徒等納付金収入	832,936	815,721	796,724	760,141	789,232
手数料収入	8,995	9,273	8,011	8,596	8,902
寄付金収入	3,844	58,786	27,052	14,671	1,113
補助金収入	262,805	245,409	374,015	354,591	369,089
資産売却収入	0	330	0	91	0
付随事業・収益事業収入	11,619	12,912	8,820	19,134	18,901
受取利息・配当金収入	71	32	24	22	13
雑収入	84,178	71,720	63,493	30,327	33,389
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	156,886	131,488	124,485	131,436	120,613
その他の収入	415,675	129,321	139,517	71,174	37,545
資金収入調整勘定	△ 227,672	△ 234,217	△ 189,139	△ 148,713	△ 153,631
前年度繰越支払資金	159,214	217,388	283,159	421,698	598,399
収入の部合計	1,708,551	1,458,163	1,636,161	1,663,168	1,823,565
人件費支出	1,116,494	881,814	757,867	694,129	693,617
教育研究経費支出	215,166	185,006	204,894	233,711	258,692
管理経費支出	66,064	63,264	62,309	38,223	34,328
借入金等利息支出	6,040	5,499	4,999	4,499	3,999
借入金等返済支出	37,948	27,770	27,770	27,770	27,770
施設関係支出	14,287	18,021	19,287	28,288	10,605
設備関係支出	10,304	6,493	36,717	31,106	5,962
資産運用支出	10,945	15,280	11,791	0	0
その他の支出	41,354	51,690	104,502	21,056	20,043
資金支出調整勘定	△ 27,439	△ 79,833	△ 15,673	△ 14,013	△ 24,463
翌年度繰越支払資金	217,388	283,159	421,698	598,399	793,012
支出の部合計	1,708,551	1,458,163	1,636,161	1,663,168	1,823,565

## (4) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
科 目		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	832,936	815,721	796,724	760,141	789,232
	手数料収入	8,995	9,273	8,011	8,595	8,902
	特別寄付金収入	1,465	1,720	2,876	10,950	809
	一般寄付金収入	379	57,066	24,176	3,722	304
	経常費等補助金収入	258,473	241,126	367,242	338,485	366,340
	付随事業収入	11,619	12,912	8,820	19,134	18,901
	雑収入	84,178	71,720	63,493	30,327	33,389
	教育活動資金収入計(1)	1,198,045	1,209,538	1,271,342	1,171,354	1,217,877
	支出					
	人件費支出	1,116,494	881,814	757,867	694,129	693,617
	教育研究経費支出	215,166	185,006	204,894	233,711	258,691
	管理経費支出	66,064	63,264	62,309	38,223	34,328
教育活動資金支出計(2)	1,397,724	1,130,084	1,025,070	966,063	986,636	
差引(3) = (1) - (2)	△ 199,679	79,454	246,272	205,291	231,241	
調整勘定等(4)	△ 31,449	37,793	△ 47,699	40,367	△ 4,323	
教育活動資金収支差額(5) = (3) + (4)	△ 231,128	117,247	198,573	245,658	226,918	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	2,000	0	0	0	0
	施設設備補助金収入	4,332	4,283	6,773	16,106	2,748
	施設設備売却収入	0	330	0	91	0
	施設充実引当特定資産取崩収入	140,640	0	0	0	0
	特別充実引当特定資産取崩収入	20,022	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計(6)	166,994	4,613	6,773	16,197	2,748
	支出					
	施設関係支出	14,287	18,021	19,287	28,288	10,605
	設備関係支出	10,304	6,493	36,717	31,105	5,962
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
	施設充実引当特定資産繰入支出	2	0	0	0	0
	特別充実引当特定資産繰入支出	0	0	3,531	0	0
施設整備等活動資金支出計(7)	24,593	24,514	59,535	59,393	16,567	
差引(8) = (6) - (7)	142,401	△ 19,901	△ 52,762	△ 43,196	△ 13,819	
調整勘定等(9)	361	49	△ 845	438	6,011	
施設整備等活動資金収支差額(10) = (8) + (9)	142,762	△ 19,852	△ 53,607	△ 42,758	△ 7,808	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)(11) = (5) + (10)	△ 88,366	97,395	144,966	202,900	219,110	
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	有価証券売却収入	0	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	80,070	0	19,272	0	0
	特別充実引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
	奨学資金貸付金回収収入	5,276	6,505	6,930	6,804	6,155
	仮払金回収収入	0	0	0	0	0
	保険等積立金収入	0	0	0	0	0
	修学旅行費預金の取崩収入	14,611	10,360	16,595	0	0
	預り金受入収入	7,892	6,850	7,526	6,770	7,873
	修学旅行費預り金受入収入	10,936	15,280	8,260	0	0
	小計	229,786	38,995	58,583	13,574	14,028
受取利息・配当金収入	71	32	24	22	13	
収益事業収入	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収入計(12)	229,857	39,027	58,607	13,596	14,041	

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
その他の活動による資金収支	有価証券購入支出	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
	借入金償還引当特定資産繰入支出	1	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産繰入支出	6	0	0	0	0
	特別充実引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
	修学旅行費預金への繰入支出	10,936	15,280	8,260	0	0
	奨学資金貸付金支払支出	6,500	3,850	560	0	0
	仮払金支払支出	0	0	0	0	0
	修学旅行費預り金支払支出	14,611	10,360	16,595	0	0
	収益事業元入金支出	0	0	0	0	0
	小計	77,277	65,153	60,035	35,296	34,540
	借入金等利息支出	6,040	5,498	4,999	4,499	3,999
	その他の活動資金支出計(13)	83,317	70,651	65,034	39,795	38,539
	差引(14) = (12) - (13)	146,540	△ 31,624	△ 6,427	△ 26,199	△ 24,498
	調整勘定等(15)	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額(16) = (14) + (15)	146,540	△ 31,624	△ 6,427	△ 26,199	△ 24,498	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)(17) = (11) + (16)	58,174	65,771	138,539	176,701	194,612	
前年度繰越支払資金(18)	159,214	217,388	283,159	421,698	598,400	
翌年度繰越支払資金(19) = (17) + (18)	217,388	283,159	421,698	598,399	793,012	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程 (令和4年度)

(単位：千円)

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	120,613	120,613	0	0
前期末未収入金収入	23,516	19,515	4,001	0
期末未収入金	△ 22,195	△ 22,195	0	0
前期末前受金	△ 131,436	△ 131,436	0	0
収入計	△ 9,502	△ 13,503	4,001	0
前期末未払金支払支出	13,272	12,583	689	0
前払金支払支出	0	0	0	0
期末未払金	△ 24,457	△ 21,757	△ 2,700	0
前期末前払金	△ 6	△ 6	0	0
手形債務支払支出	0	0	0	0
支出計	△ 11,191	△ 9,180	△ 2,011	0
収入計-支出計	1,689	△ 4,323	6,012	0

## (5) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に区分けして把握することができるものです。毎期のバランスを見るのに適した基本金組入れ前の収支差額も表示するようになりました。

令和4年度の基本金組入前当年度収支差額は82,883千円、基本金組入合計が△42,471千円となり、当年度収支差額は40,412千円となっています。この内減価償却額は161,644千円となっており、退職給与引当金繰入額は9,951千円となっています。

(単位：千円)

	科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	832,936	815,721	796,724	760,141	789,232
	手数料	8,995	9,273	8,011	8,596	8,902
	寄付金	1,844	58,786	27,052	14,671	1,113
	経常費等補助金	258,473	241,126	367,242	338,485	366,341
	付随事業収入	11,502	12,754	8,597	19,275	18,901
	雑収入	84,178	71,720	67,380	30,652	33,657
	教育活動収入計(1)	1,197,928	1,209,380	1,275,006	1,171,820	1,218,146
	事業活動支出の部					
	人件費	1,177,460	839,007	692,049	666,408	679,485
	教育研究経費	380,855	339,821	350,822	374,667	393,216
	(うち減価償却額)	(165,539)	(155,127)	(145,791)	(140,806)	(134,452)
	管理経費	83,986	81,067	81,566	59,795	61,519
(うち減価償却額)	(17,916)	(17,823)	(19,255)	(21,572)	(27,192)	
徴収不能額等	464	1,264	0	0	0	
教育活動支出計(2)	1,642,764	1,261,159	1,124,437	1,100,870	1,134,220	
教育活動収支差額(3) = (1) - (2)	△ 444,836	△ 51,779	150,569	70,950	83,926	
教育活動外収支	事業収入の部					
	受取利息・配当金	71	32	24	22	13
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計(4)	71	32	24	22	13
	事業支出の部					
	借入金等利息	6,040	5,498	4,999	4,499	3,999
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計(5)	6,040	5,498	4,999	4,499	3,999	
教育活動外収支差額(6) = (4) - (5)	△ 5,970	△ 5,466	△ 4,975	△ 4,477	△ 3,986	
経常収支差額(7) = (3) + (6)	△ 450,806	△ 57,245	145,594	66,473	79,940	
特別収支	事業収入の部					
	資産売却差額	0	329	0	90	0
	その他の特別収入	7,065	4,890	7,342	17,184	2,948
	特別収入計(8)	7,065	5,219	7,342	17,274	2,948
	事業支出の部					
	資産処分差額	1,991	13	48	540	5
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計(9)	1,991	13	48	540	5
	特別収支差額(10) = (8) - (9)	5,075	5,206	7,294	16,734	2,943
	基本金組入前当年度収支差額(12)	△ 445,731	△ 52,039	152,888	83,207	82,883
基本金組入額合計(13)	△ 47,999	△ 52,008	△ 83,386	△ 74,266	△ 42,471	
当年度収支差額(14) = (12) - (13)	△ 493,730	△ 104,047	69,502	8,941	40,412	
前年度繰越収支差額(15)	△ 4,537,233	△ 4,920,487	△ 5,024,534	△ 4,925,031	△ 4,916,090	
基本金取崩額(16)	110,477	0	30,000	0	0	
翌年度繰越収支差額(17)	△ 4,920,487	△ 5,024,534	△ 4,925,032	△ 4,916,090	△ 4,875,678	
事業活動収入計(18) = (1) + (4) + (8)	1,205,063	1,214,631	1,282,372	1,189,116	1,221,107	
事業活動支出計(19) = (2) + (5) + (9)	1,650,794	1,266,670	1,129,484	1,105,909	1,138,224	

## (6) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財政状態を表したもので、資産がどれだけあり、支払わなければならない負債がいくらあり、その結果、学校法人が維持している純資産がいくらになっているのかを対照して示したものです。

令和4年度末の資産は、前年度末に比べて、42,446千円の増加となりました。長期借入金は27,770千円減少していますが、純資産は、3,113,294千円となり、前年度に比べ82,883千円の増加になっています。

(単位：千円)

### 資産の部

科 目	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
固定資産	4,050,302	3,900,126	3,769,791	3,660,864	3,510,095
有形固定資産	3,990,435	3,842,593	3,734,073	3,631,625	3,486,743
特定資産	19,272	19,272	3,531	3,531	3,531
その他の固定資産	40,595	38,261	32,187	25,708	19,821
流動資産	313,738	372,095	480,836	623,420	816,635
現金預金	217,388	283,159	421,698	598,399	793,012
未収入金	91,899	77,319	57,627	24,255	22,934
貯蔵品	98	430	291	139	68
短期貸付金	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0
その他	4,352	11,187	1,220	627	621
資産の部合計	4,364,040	4,272,221	4,250,627	4,284,284	4,326,730

(単位：千円)

### 負債の部

科 目	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
固定負債	1,293,282	1,222,705	1,129,117	1,075,520	1,035,642
流動負債	223,402	254,199	173,305	177,353	176,796
前受金	156,886	131,488	124,485	131,436	120,613
その他	66,516	122,712	48,820	45,918	56,183
負債の部合計	1,740,086	1,476,904	1,302,422	1,252,873	1,212,438

### 純資産の部

基本金	7,767,842	7,819,850	7,873,236	7,947,501	7,989,972
繰越収支差額	△ 4,920,487	△ 5,024,534	△ 4,925,032	△ 4,916,090	△ 4,875,678
純資産の部合計	2,847,355	2,795,316	2,948,204	3,031,411	3,114,294
負債及び純資産の部合計	4,587,442	4,272,220	4,250,626	4,284,284	4,326,732

## (7) 主な財務比率比較表

(単位：%)

比率名	算式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 37.0	△ 4.3	11.9	7.0	6.8
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	141.4	100	82.7	93.0	93.2
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	69.4	67.4	62.5	64.9	64.8
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	98.1	69.4	54.3	56.9	55.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{経常収入}}$	31.7	28.1	27.5	32.0	32.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7	6.7	6.4	5.1	5.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	140.4	146.4	277.5	351.5	461.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	53.3	52.8	44.2	41.3	29.2
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債 + 純資産}}$	65.2	65.4	69.4	70.8	72
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.6	98	98.0	98.0	98.8

## (8) その他

### ① 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	194,390,000円	1.80%	令和12年3月15日	土地・建物
合計	194,390,000円			

### ② 減価償却額の累計額の合計額

4,618,626,001円

### ③ 徴収不能引当金の合計額

2,420,920円 (未収入金分 204,000円、奨学資金貸付金分 2,216,920円)

### ④ 担保に供されている資産の種類及び額

土地 834,448,745円  
建物 1,484,959,331円

### ⑤ 補助活動事業収入の状況

純額で表示した補助活動に係る収支

補助活動事業収入 (学生寮)

(単位：円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	13,020,400	学生寮収入	38,523,866
仕入・経費支出	24,795,724	受取利息・配当金収入	185
消費税	△ 10,457	雑収入	19,000
計	37,805,667	計	38,543,051
純額			737,384

## 補助活動事業収入（学生寮を除く）

（単位：円）

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	15,000	校章販売収入	107,500
仕入・経費支出	4,279,485	購買部収入	926,715
消費税	41,918	検定収入	2,230,925
		制服等収入	1,325,900
		受取利息・配当金収入	1
計	4,336,403	計	4,591,041
純 額			254,638

## 補助活動事業支出（高校購買・進学補習）

（単位：円）

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	199,728	購買部収入	120,600
仕入・経費支出	1,511,330	受講料収入	1,569,930
消費税	18,745	受取利息・配当金収入	18
計	1,729,803	計	1,690,548
純 額			△ 39,255

## 補助活動事業支出（学研教室）

（単位：円）

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	586,225	月謝収入	1,147,886
経費支出	706,573	テスト受験料収入	29,150
消費税	35,424		
計	1,328,222	計	1,177,036
純 額			△ 151,186

## バス事業費支出（管理経費支出）

（単位：円）

支 出	金 額	収 入	金 額
経費支出（管理経費）	3,617,834	スクールバス収入	2,084,000
消費税	△ 102,372	受取利息・配当金収入	7
計	3,515,462	計	2,084,007
純 額			△ 1,431,455

## 預かり・延長保育事業・施設等利用給付費収入

（単位：円）

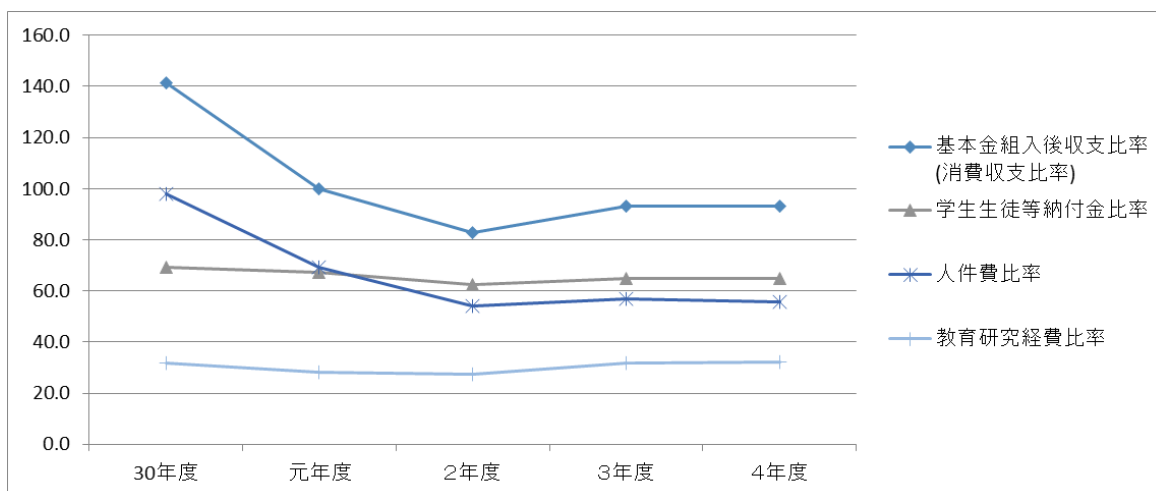
支 出	金 額	収 入	金 額
バス事業委託	10,000	預かり・延長保育料	435,800
給食費	76,400		
教材費	35,148		
計	121,548	計	435,800
純 額			314,252

## ⑥ 退職給与引当金の増減及び残高の状況等

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末要支給額	摘 要
私大退職金財団加入者	254,179,153	9,951,406	13,010,880	251,119,679	253,306,996	
県退職金財団加入者	625,056,020	0	11,072,092	613,983,928	213,596,088	
計	879,235,173	9,951,406	24,082,972	865,103,607	466,903,084	

## 5. 財務比率分析

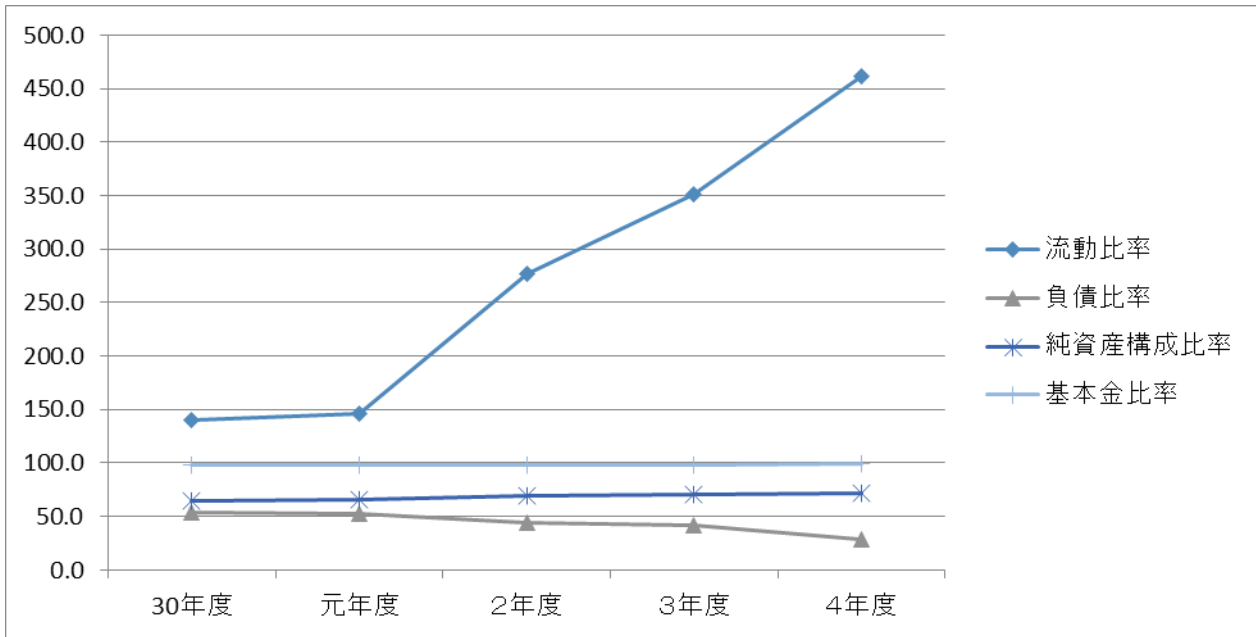
### (1) 事業活動収支計算書関係比率



(参考)

基本金組入後 収支比率	低い値が良い	事業活動支出の事業活動収入－基本金組入額に対する割合を示す関係比率。この比率が100%を超えると事業活動支出超過となり、100%未満であると事業活動収入超過となる。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、事業活動収支を黒字にし資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値程目的に合うことになる。
学生生徒等 納付金比率	どちらとも いえない	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。この比率は安定的に推移することが経営的には望ましい。学校法人の経常収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。
人件費比率	低い値が良い	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率。人件費は事業活動支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が高くなると、事業活動支出全体を大きく膨張させ消費支出の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教育研究経費比率	高い値が良い	教育研究経費の経常収入に対する割合。修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷費等の各種の支出が含まれており、それ以外に教育研究用固定資産にかかる減価償却額がある。これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。

(2) 貸借対照表関係比率



(参考)

流動比率	高い値が良い	流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。
負債比率	低い値が良い	他人資金と純資産との関係比率。この比率は、他人資金が純資産を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましい。
純資産構成比率	高い値が良い	純資産の、負債+純資産に占める構成比率。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が純資産を上回っていることを示している。
基本金比率	高い値が良い	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。したがってこの比率は100%に近づくほうが望ましい。